



# ほくりくのさくらレポート



2017年4月10日  
日本銀行金沢支店

## 北陸地域における雇用情勢

### 1. 北陸地域における雇用情勢

- 北陸地域では、モノづくり企業の活発な生産活動と北陸新幹線効果という2つの柱が牽引するかたちで景気が緩やかに拡大していることを背景に、雇用環境は着実に改善している。こうした中、当地企業の人手不足感は一段と高まっており、労働需給は全国他地域以上に逼迫している。

### 2. 当地の有効求人倍率が高水準となっている背景

- 北陸地域の有効求人倍率は、上昇を続けており、足もとでは1.79倍（17/2月）と全国（同、1.43倍）対比でも高水準となっている【図1】。

—— 足もとの有効求人倍率は、バブル期のピーク（90/8月：2.17倍）には及ばないものの、リーマン・ショック前のピーク（07/1月：1.36倍）を大きく上回っている。

- 当地の有効求人倍率が上昇している背景には、有効求人数の増加と有効求職者数の減少という有効求人倍率計算上の分子・分母双方の要因があるが、このうち前者の要因が大きく影響している【図2、3】。

—— 北陸地域の有効求人倍率は、リーマン・ショック後、直近ボトムの0.48倍（09/8月）から足もと1.79倍（17/2月）へと+1.31ポイント改善しているが、この改善幅のうち、有効求人数の増加要因が大部分を占めている（+1.31ポイントのうち、+0.97ポイントが有効求人数増加要因）。

#### （1）「求人」側の要因（有効求人倍率計算上の分子要因）

- 「求人」側の動向をみると、足もとにおける当地の生産年齢人口に対する有効求人数の割合は全国を上回っている【図4】。
- こうした中、職種別の有効求人数・有効求職者数の状況をみると、北陸新幹線効果や製造業における活発な生産活動等を背景に、サービス、販売、建設、生産工程等を中心に雇用のミスマッチが生じている【図5】。

—— 事務職については、全国と同様、女性を中心に求職者が多いとされており、恒常的に有効求職者数が有効求人数を上回る状況となっている。

## (2) 「求職」側の要因（有効求人倍率計算上の分母要因）

- 「求職」側の動向をみると、北陸地域は、全国を上回るペースで総人口・生産年齢人口の減少が進んでいる【図6】。こうした中、当地では、女性の有業率が全国トップクラス【図7】にあるほか、景気が緩やかに拡大する中、全国と比べて失業率も低水準となっており、他地域と比べても更なる労働力の確保が相対的に難しい状況となっている【図8】。

## 3. 当地における女性の雇用状況

- 現在、政府では「働き方改革」の中で、女性活躍推進を進めているが、前述のとおり、既に当地では女性の有業率が高く、共働き世帯の割合も全国でトップクラスとなっている【図9】。これは、当地の場合、3世代同居の割合が比較的高く【図10】、女性が働き易い環境にあることが影響している可能性がある。

## 4. 当地における外国人労働者の雇用状況

- 当地における外国人労働者数をみると、就業者全体に占める割合は低いものの、このところ増加傾向にある【図11】。
- 産業別では、外国人労働者のうち約半数が製造業に従事している【図12】ほか、在留資格別では、技能実習生の割合が高い【図13】という特徴がみられる。この点、実際に外国人技能実習生を雇用する企業からは、同実習生の就労意欲の高さを評価する声が聞かれており、当地における人手不足解消に向けた貴重な労働力となっている。なお、16/11月に「技能実習法」が公布され、外国人技能実習生の受入枠が現行の2倍に拡大されたほか、受入最長期間が3年から5年に延長されたことを受けて、当地企業における外国人労働者の雇用は一段と活発化することが見込まれる。

## 5. おわりに

- 当地の景気が緩やかに拡大する中、企業経営者にとって労働力確保が経営上の最重要課題となりつつあるが、このところ、当地企業においては、人手不足解消に向けた前向きな支出行動の変化や各種の創意・工夫がみられ始めている。
- すなわち、労働者の確保や労働意欲の維持・向上を企図したベアの実施や、生産性向上に向けたIoTの活用、工場再編と併せた省人化投資、効率化投資、IT投資の動きが増加している。また、女性、高齢者、外国人労働者を積極的に活用する動きも広がっている。
- こうした企業の取り組みが、人手不足の解消に寄与し、当地の生産活動の一層の活発化に資するとともに、更なる雇用・所得環境の改善、消費支出の拡大に繋がっていくことを期待したい。

以 上

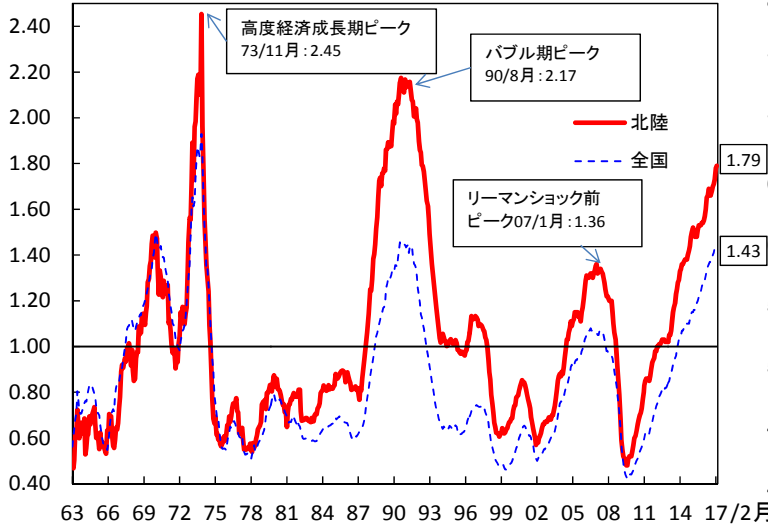
本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課・広報担当（電話 076-223-9522）までお願いいたします。なお、本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(参考図表)

【図1】有効求人倍率の推移

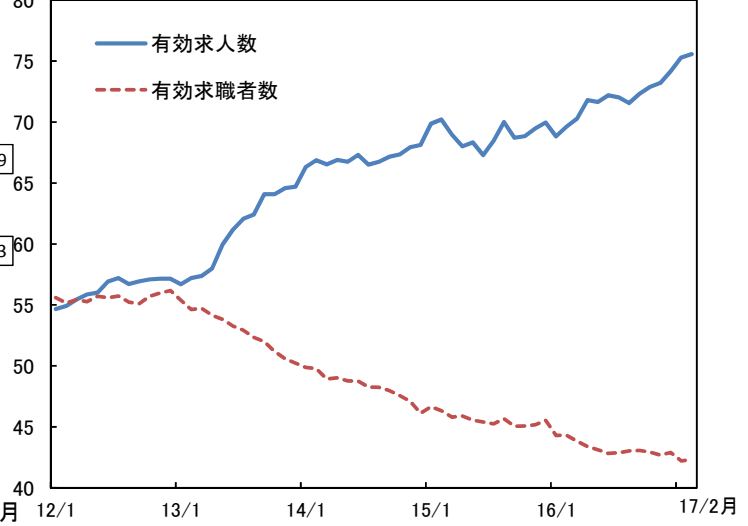
(季調済、倍)



(出所) 厚生労働省・各県労働局「一般職業紹介状況」

【図2】有効求人数・有効求職者の推移

(千人)



(出所) 各県労働局「一般職業紹介状況」

【図3】有効求人倍率の寄与度分解

(倍、ポイント)

	有効求人倍率		変化幅	寄与度分解	
	直近ボトム	→ 17/2月		有効求人増加要因	有効求職者数減少要因
富山県	0.46 (09/7月)	→ 1.70	1.24	0.90	0.34
石川県	0.45 (09/8月)	→ 1.80	1.35	1.03	0.32
福井県	0.54 (09/5月)	→ 1.89	1.35	1.03	0.32
北陸	0.48 (09/8月)	→ 1.79	1.31	0.97	0.34

(出所) 各県労働局「一般職業紹介状況」

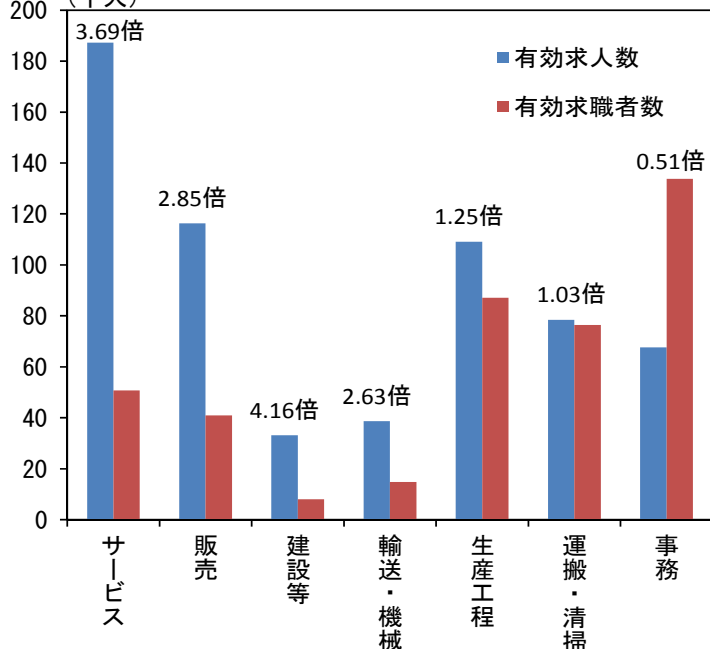
【図4】生産年齢人口に占める有効求人数・有効求職者数の割合 (15年)

	全国	北陸		
		石川県	富山県	福井県
有効求人数/生産年齢人口(%)	3.11	3.99	4.03	3.92
有効求職者数/生産年齢人口(%)	2.59	2.64	2.71	2.46
有効求人倍率(倍)	1.20	1.51	1.48	1.59

(出所) 総務省「人口推計」、厚生労働省・各県労働局「一般職業紹介状況」

【図5】職種別の有効求人数・有効求職者数 (16年)

(千人)

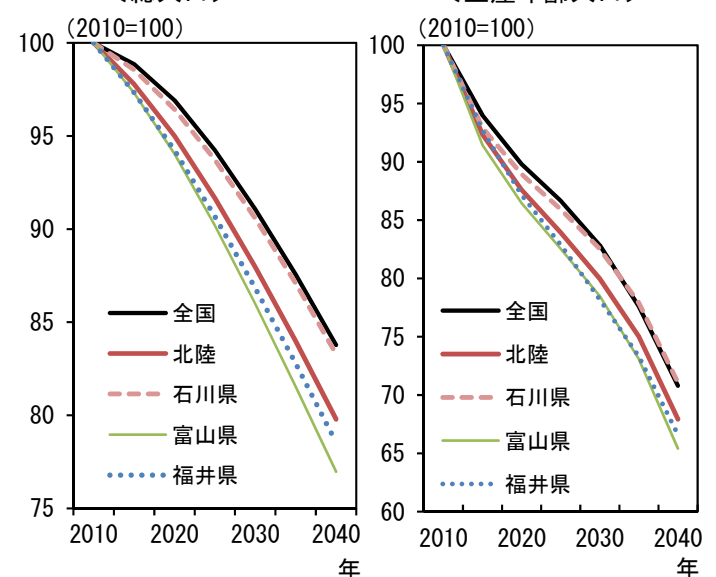


(出所) 厚生労働省・各県労働局「一般職業紹介状況」

【図6】総人口および生産年齢人口の推移

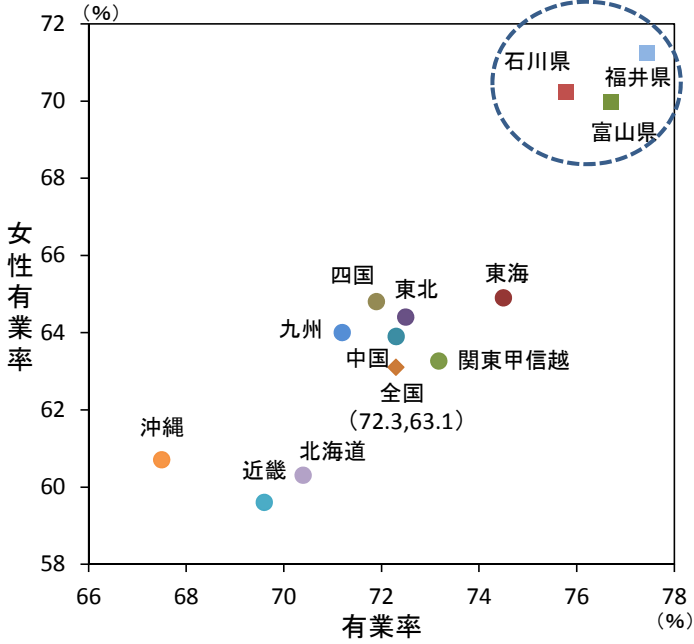
<総人口>

<生産年齢人口>



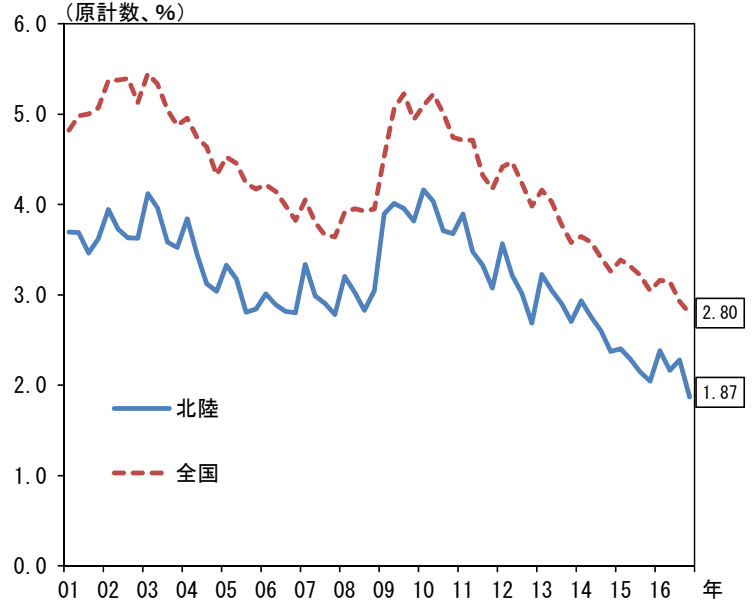
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

【図7】女性の有業率



(出所) 総務省「平成24年就業構造基本調査」

【図8】失業率の推移

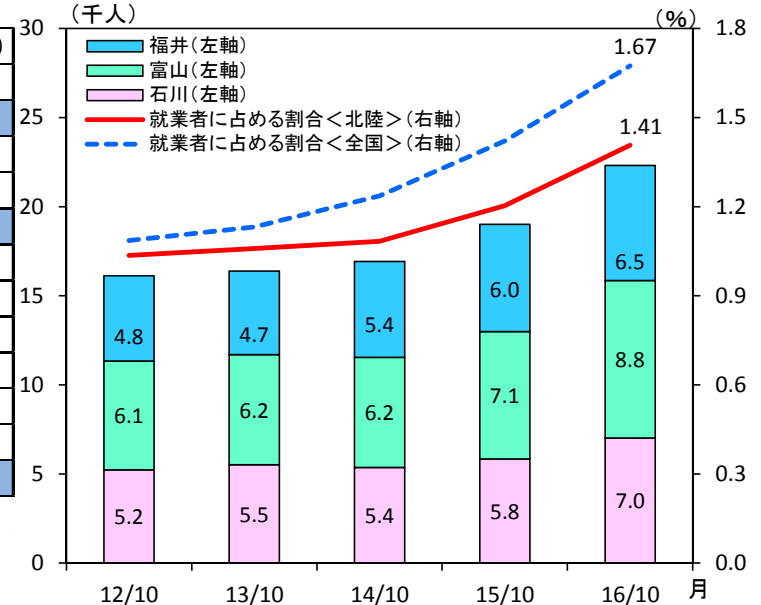


(出所) 総務省「労働力調査(基本集計)都道府県別結果」

【図9】共働き世帯の割合 【図10】3世代同居の割合 【図11】外国人労働者の推移

順位	都道府県	割合 (%)
1	福井県	58.8
2	山形県	57.4
3	石川県	55.0
4	島根県	54.7
5	富山県	53.9
6	長野県	53.9
7	新潟県	53.6
8	佐賀県	53.1
9	鳥取県	52.7
10	山梨県	52.5
全国平均		45.4

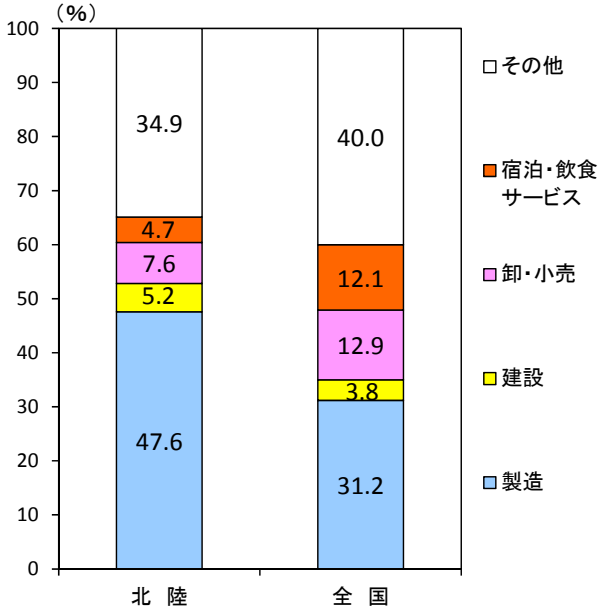
順位	都道府県	割合 (%)
1	山形県	17.8
2	福井県	14.9
3	新潟県	13.8
4	秋田県	13.4
5	富山県	13.2
6	岩手県	12.2
7	佐賀県	12.0
8	福島県	12.0
9	鳥取県	11.8
10	島根県	11.6
...	...	...
18	石川県	8.8
全国平均		5.7



(出所) 総務省「平成27年国勢調査」

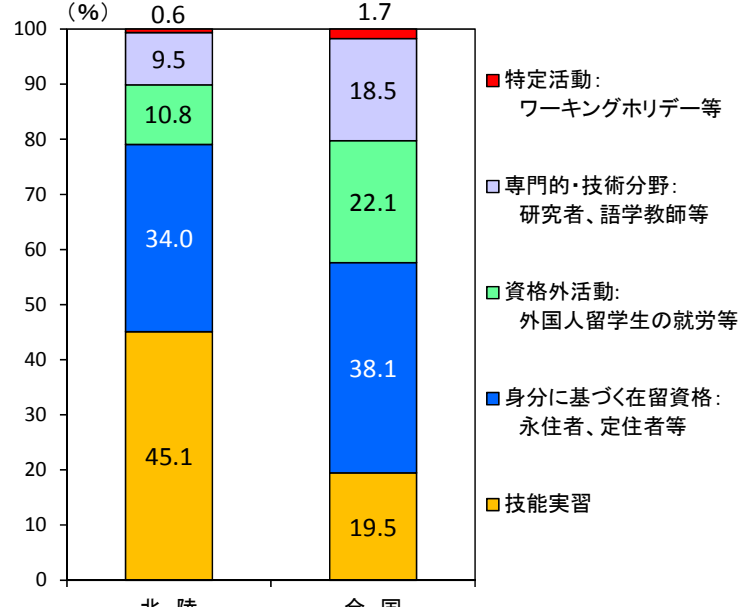
(出所) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」、総務省「労働力調査」

【図12】産業別外国人労働者の状況(16/10月末)



(出所) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

【図13】外国人労働者の属性(16/10月末)



(出所) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」